

オーストラリアレポート

豪州準備銀行と豪州政府の協調緩和策の公算高まる

- 新型コロナウイルスへの対応として、RBAは景気下支えのため政策金利の0.25%引き下げを決定。
- 「追加金融緩和の用意がある」とも表明。利下げの判断材料は2020年1-3月の景気の動向。
- モリソン政権はRBAと連携した追加の財政刺激策を実施する方針。財政黒字化よりも景気対策を優先。
- 主要国の協調金融緩和への期待から豪州株式に反転の兆し。豪ドル相場もRBAの利下げ決定を好感。

RBAは景気下支えのため0.25%の利下げ決定

豪州準備銀行（RBA）は3月3日、政策金利を0.25%引き下げ0.50%とすることを決定しました（図表1）。

RBAは声明文において、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大への対応策として、景気下支えのために利下げを決定したと表明しました。

新型コロナウイルスの豪州景気への影響に懸念

今回の声明文におけるRBAの景気判断では、新型コロナウイルスの世界的感染拡大が短期的な世界経済の見通しを曇らせていると指摘すると同時に、教育・観光産業を中心に豪州経済にも大きな影響を及ぼしつつあるとの見方が示されました。

また、足元では消費者心理の悪化を通じて個人消費の下押し圧力にもなりはじめています（図表2）。

RBAは追加の金融緩和の用意があると示唆

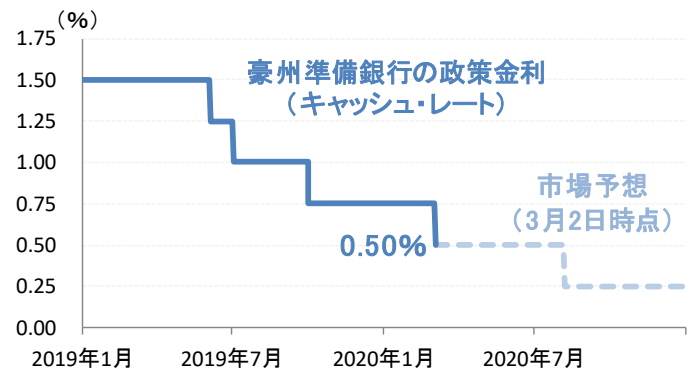
RBAは今後の金融政策に関し、「景気支援のための追加金融緩和の用意がある」との方針を示しています。直近の市場予想では、RBAの政策金利は2020年7-9月期にも0.25%へ引き下げられるとみられています。

当面の焦点は1-3月期の豪州景気の動向

今後、RBAが追加利下げに踏み切るか否かの判断は、2020年1-3月期の豪州景気の動向となりそうです。

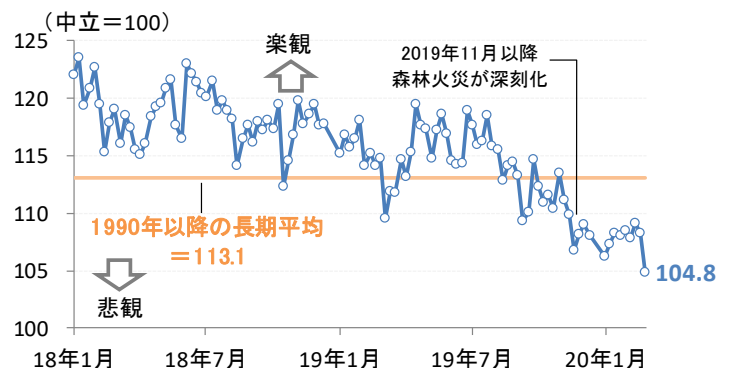
1月時点の市場予想では豪州の実質GDP（国内総生産）成長率は2020年から2021年にかけて緩やかな持ち直しが見込まれていました。しかし直近の市場では、森林火災や新型コロナウイルスの影響などから2020年1-3月期には実質GDPは前期比0.0%へ減速、更にマイナス成長に転ずる可能性への警戒も増しつつあります（図表3）。

図表1：豪州準備銀行の政策金利の推移



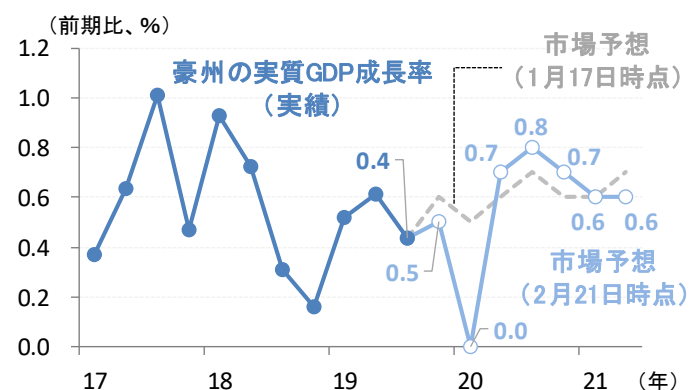
(出所) 豪州準備銀行 (RBA)
(期間) 2019年1月1日~2020年3月3日 (日次)

図表2：豪州の消費者信頼感指数



(出所) ANZ・ロイモーガン
(期間) 2018年1月7日~2020年3月1日 (週次)

図表3：豪州の実質GDP成長率と市場予想



(出所) 豪州政府統計局 (ABS)、ブルームバーグ
(期間) 2017年1Q~2019年3Q (四半期)

図表4：2020年初以降の豪州金融市場の推移

モリソン政権は追加の財政刺激策を実施する見込み

モリソン首相はRBAと連携を図りながら、財政政策の面でも追加の景気刺激策を導入する方針を示しています。具体的な政策は近く公表される見込みです。

豪州政府の2019年12月時点の見通しでは、2019 - 2020年度（7月 - 6月）の基礎的財政収支が50億豪ドルの黒字に転換すると見込まれていました。しかし、森林火災や新型コロナウイルスの経済的な影響懸念が増す中、足元では豪州政府は財政黒字化よりも景気対策を優先する姿勢に転じています。

協調金融緩和への期待から豪州株式に反転の兆し

豪州株式市場では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念が高まり、S&P/ASX200指数は史上最高値を付けた2月20日から3月2日にかけて10.8%の大幅な下落となりました（図表4①）。

しかし、先週末以降、米国・日本・欧州などの中央銀行による協調的な金融緩和観測の高まりから、市場心理の悪化に歯止めがかかり、3月3日の豪州株式市場に反転の兆しがみられました（図表4②）。3月3日のRBAによる利下げの決定とモリソン政権による追加の財政刺激策も、今後の市場心理を下支えすることが期待されます。

配当利回りの面で豪州株式の投資妙味高まる

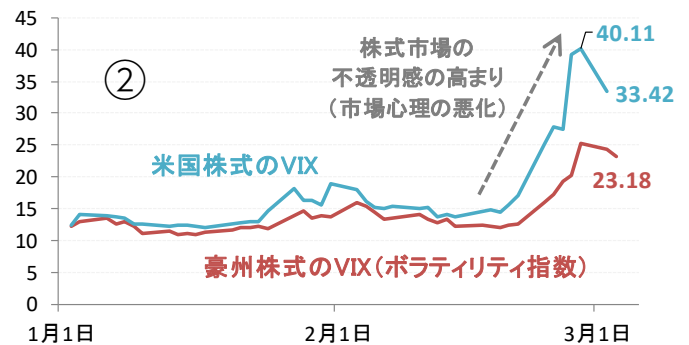
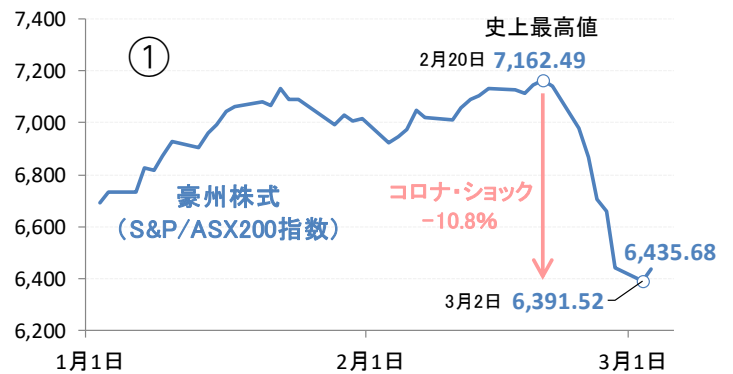
また、RBAの利下げ決定を受けて、3月3日の豪州10年国債利回りは過去最低水準となる0.79%へ低下しました。新型コロナウイルスへの不透明感から低金利環境が続く公算が高まる中、4%台へ上昇している豪州株式の予想配当利回りとの格差が拡大しています（図表4③）。

今後、主要国による協調金融緩和などをきっかけに市場の混乱が収束に向かうこととなれば、豪州株式の投資の好機が生まれる可能性もありそうです

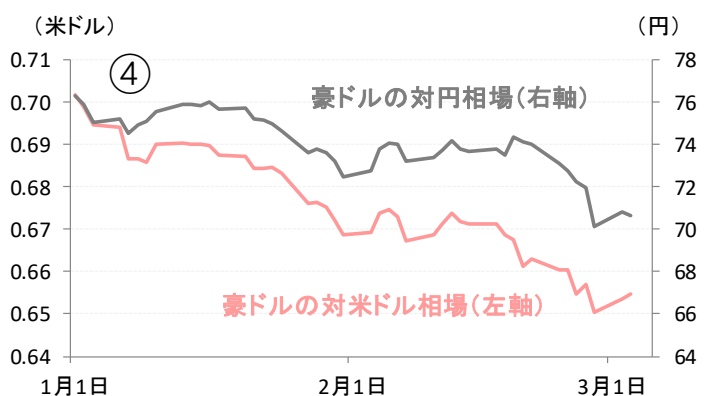
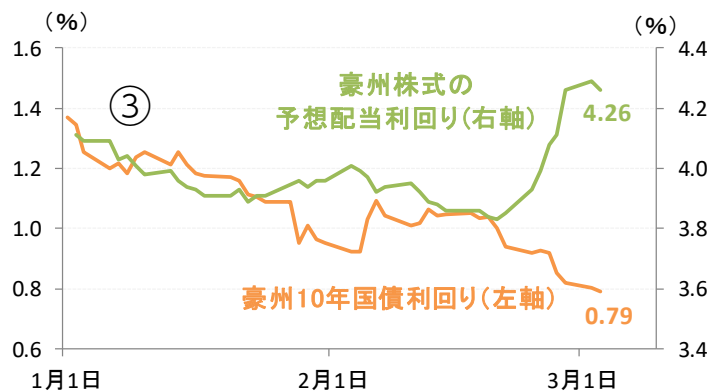
豪ドル相場はRBA利下げを好感する反応を示す

為替市場では、通常であればRBAの利下げ決定は豪ドルの下落要因となるものの、RBAの利下げが新型コロナウイルスによる景気減速懸念を払しょくする要因となったことから、豪ドルの対米ドル相場は小幅の豪ドル高となりました。

当面の豪ドル相場は、「新型コロナウイルスによる景気減速懸念」と「RBA・豪州政府による協調緩和策への期待」の綱引きとなりそうです。



(注) VIXは、オプション市場で織り込まれるS&P500指数およびS&P/ASX200指数の今後30日間の変動率予想を示す。



(出所) プルームバーク
(期間) 2020年1月1日～3月3日 (日次)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>